

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業		事務事業名 要保護・準要保護就学援助費（小学校）					
区分	番号	名称					
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち					
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む					
施策	9						
小分類	9						
主要な施策	9						
事務事業番号	001	事務事業コード	52999001	事業開始年度	昭和 6 2 年度	事業終了年度	平成 - 年度
会計種別	一般会計		予算書上の事務事業名 要保護・準要保護就学援助費（小学校）				
部 名	教育部	グループ名	学校教育 G				
統合前または名称変更前の事業名							

事務事業の目的と成果	
目的	<p>（事務事業の実施目的を具体的に記載してください）</p> <p>経済的理由により就学困難と認められる小学校児童の保護者に対して、給食費等必要な援助を行い、保護者の負担を軽減するため。</p>
手段（事業の内容・活動）	<p>（目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください）</p> <p>経済的理由により就学困難と認められる小学校児童の保護者に対して、給食費等必要な援助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費を援助する。
成果	<p>（事務事業の実施成果を具体的に記載してください）</p> <p>教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進する。</p>
根拠法令等	<p>（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください）</p> <p>学校教育法 第19条 登別市就学援助事務処理運用基準</p>

指標の推移		単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	対象児童数	人	目標値	436	456	462	434	420
			実績値	481				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度	
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	要保護児童生徒援助費補助金	千円	55	80	123	103	144	370
	道支出金	名称		千円						0
	地方債	名称		千円						0
	その他	名称		千円						0
	一般財源	名称		千円	29,928	31,885	33,523	30,290	28,392	92,205
合 計					29,983	31,965	33,646	30,393	28,536	92,575
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	2,599	2,668				
			嘱 託 員	千円	0	0				
			臨時職員	千円	0	0				
			合 計		2,599	2,668				

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 学校教育法 第19条
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	<input type="checkbox"/> 成果があがっている <input type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> 成果があがらない	成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 本事業の実施により保護者の負担は軽減されている。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	<input type="checkbox"/> 大きく向上させることができる <input type="checkbox"/> 少し向上させることができる <input type="checkbox"/> 向上させることはできない	どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 学校と連携し、制度内容の周知を図る。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	<input type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 申請件数は年々増加しており、事務処理に要する人工、所要時間等のコスト削減は難しい。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	義務教育の円滑な実施に資するため、事業の継続が必要である。
----	----------------------	-------------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）